

財務レビュー

経営成績

2019年度の我が国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資が増加基調を示すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの影響、また相次ぐ自然災害の発生や人手不足を背景とした人件費・物流費の上昇などが景気回復の足かせとなっていたなか、年度末の新型コロナウイルス感染症の拡大が追い打ちをかけ、先行きの不透明感は一層高まりました。

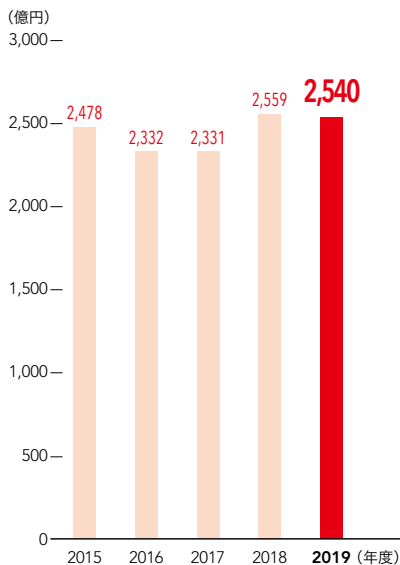
当年度の経営成績は、連結売上高が2,540億円と前年度に比べ18億円(0.7%)の減収となりました。営業利益は88億円と前年度に比べ3億円(4.3%)の増益、経常利益は101億円と前年度に比べ3億円(3.8%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は67億円と前年度に比べ4億円(6.8%)の減益となりました。

財政状態

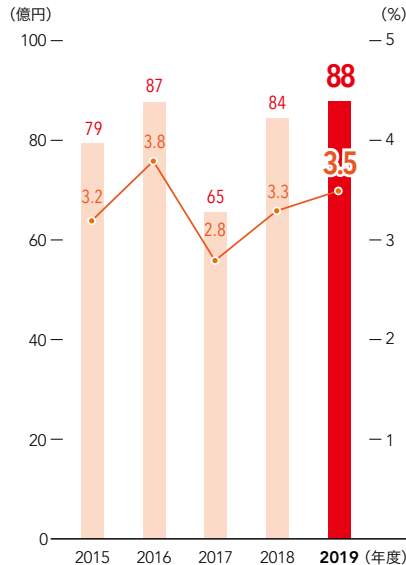
2019年度末の総資産は、1,734億円と前年度末に比べ12億円減少しています。主な増加要因は、現金及び預金が33億円増加したこと。一方、主な減少要因は、売上債権が27億円減少したこと、投資有価証券が11億円減少したこと。負債は、847億円と前年度末に比べ37億円減少しています。主な増加要因は、設備関係債務が4億円増加したこと。一方、主な減少要因は、仕入債務が16億円減少したこと、有利子負債が9億円減少したこと。

純資産は、887億円と前年度末に比べ25億円増加しています。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益67億円の計上による増加です。一方、主な減少要因は、配当金の支払による20億円の減少です。これらの結果、自己資本比率は47.4%から49.2%となりました。

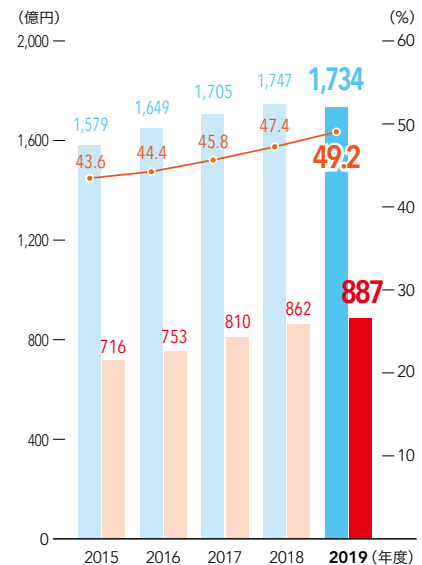
売上高



営業利益／売上高営業利益率



総資産／純資産／自己資本比率



キャッシュ・フロー

2019年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益93億円、減価償却費81億円および売上債権の減少などによる資金の増加がありましたが、法人税等30億円の支払などがあった結果、合計では156億円の収入となり、前年度に比べ29億円（15.9%）収入が減少しました。

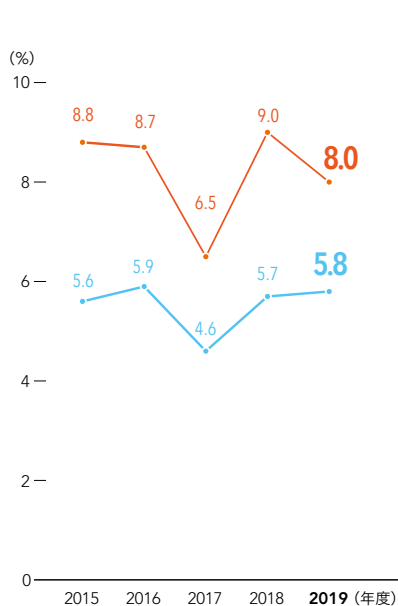
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で80億円の資金を使用した結果、合計では75億円の支出となり、前年度に比べ6億円（7.4%）支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー 80億円を原資として、配当金20億円の支払や自己株式の取得による15億円の支払などを行った結果、46億円の支出となり、前年度に比べ28億円（37.7%）支出が減少しました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は98億円となり、前年度末に比べ33億円（51.2%）の増加となりました。

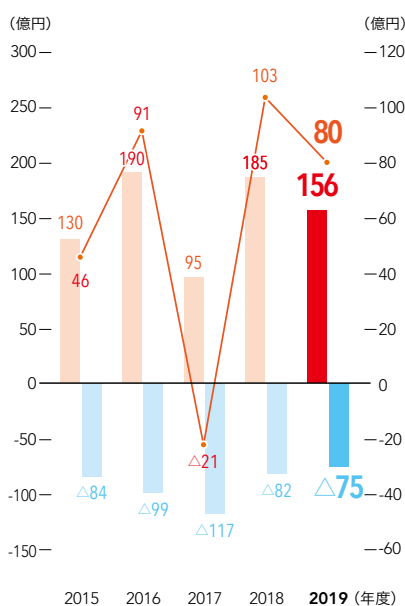
自己資本当期純利益率(ROE)／総資産経常利益率

● 自己資本当期純利益率(ROE)
● 総資産経常利益率



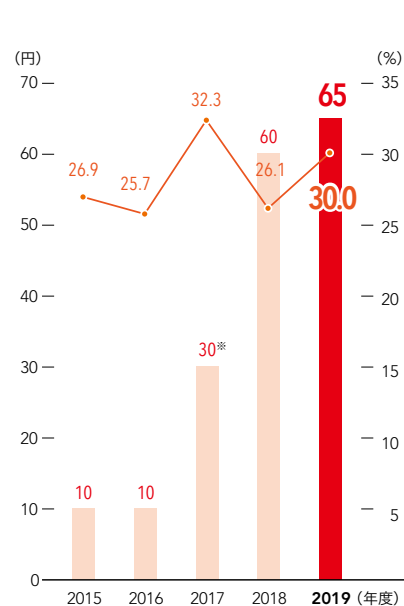
キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー(左軸)
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー(左軸)
● フリー・キャッシュ・フロー(右軸)



1株当たり配当金／配当性向

■ 1株当たり配当金(左軸) ● 配当性向(右軸)



※ 2017年度の1株当たり配当金の30円は、当該株式会社併合前の中間配当額5円と株式併合後の期末配当額25円です。

投資

研究開発

基盤事業の持続的成長に貢献するため、新製品開発や新たな分野への挑戦につながる創造的な新技術の開発に注力しています。また、生産技術力の向上、「食」の安全・安心を確保する技術の確立に取り組んでいます。

千葉県船橋市にあるRD&Eセンターを主な研究開発拠点として、業務に取り組んでいます。また、研究開発力、事業化推進力などの強化に努めるため、大学や公的研究機関との連携のほか、他業種との交流を行っています。

2019年度の研究開発費は22億円となりました。

設備

生産設備の合理化、生産体制の効率化、製品の安全性の強化や需要増加への対応および研究開発の促進のため、投資内容を厳選し投資を行っています。

2019年度の設備投資額は96億円となりました。